



平成 27 年国勢調査結果確報 人口等基本集計

(平成 27 年 10 月 1 日現在)

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施した国勢調査の「人口等基本集計」が、10 月 26 日に総務省統計局から公表されました。

平成 28 年 2 月に総務省統計局から「人口及び世帯数」が公表されていますが、今回の「人口等基本集計」は、その確定値となります。

なお、今後の公表予定はこちらをご覧ください。⇒ [公表予定・集計体系の見直しについて](#)

人口構造

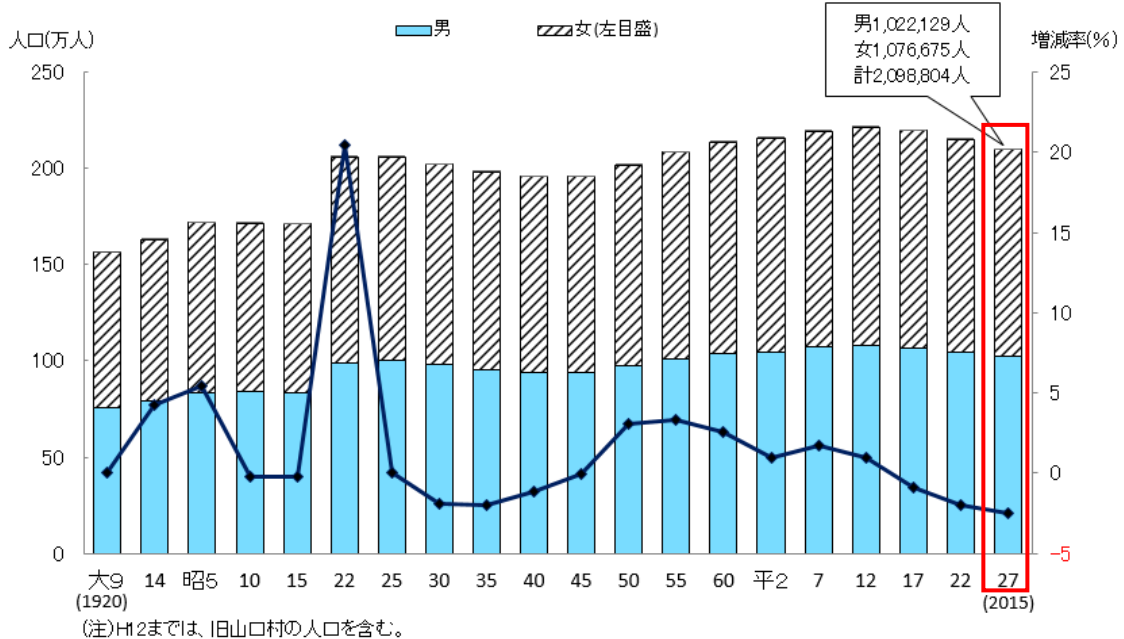
長野県の人口は 209 万 8804 人（全国第 16 位） 増加率△2.5%（全国第 28 位）

平成 27 年 10 月 1 日現在の長野県の人口は 209 万 8804 人となりました。これは、前回の平成 22 年調査の 215 万 2449 人に比べ、5 万 3645 人（△2.5%）の減少となっています。

また、男女別にみると、男性が 102 万 2129 人（総人口の 48.7%）、女性が 107 万 6675 人（同 51.3%）となっており、女性の方が 5 万 4546 人多くなっています。

全国では平成 27 年調査で初めて人口が減少しましたが、長野県では平成 17 年調査から減少が始まっており、全国より約 10 年先行しています。

図 1 長野県の人口の推移（大正 9 年～平成 27 年）



オール信州で取り組む 地消○地産

「地域の消費」と「地域の生産」を結んで
地域内経済循環の輪を広げます。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中

企画振興部情報政策課統計室統計第三係
(室長) 武井 新彦 (担当) 波場 こず枝
電話 026-235-7074 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 5104
F A X 026-235-0517
E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

図2 全国の人口の推移（大正9年～平成27年）

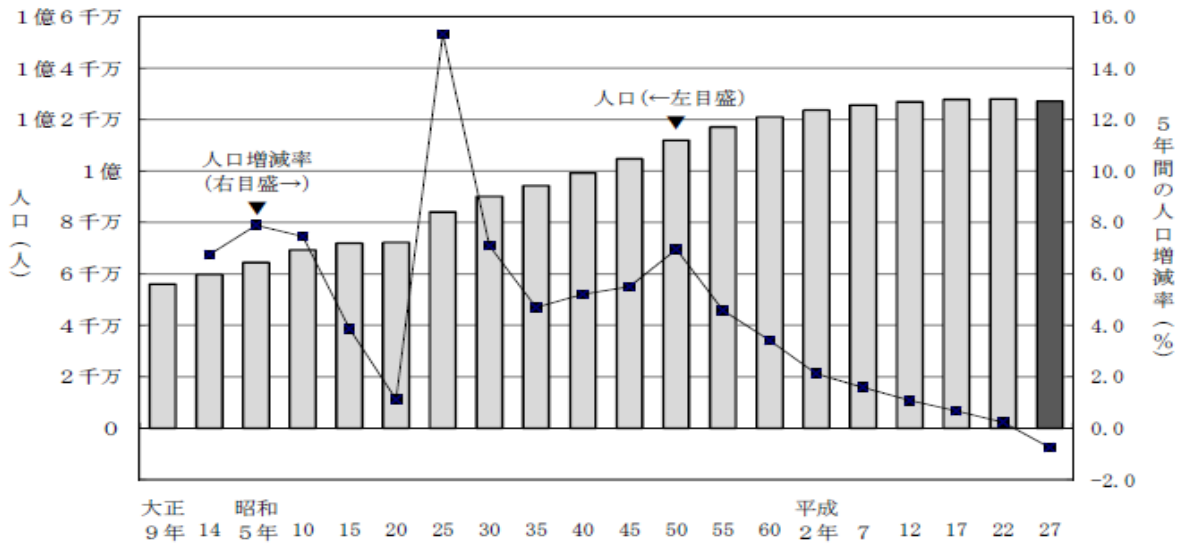


図3 全国の人口（平成27年）

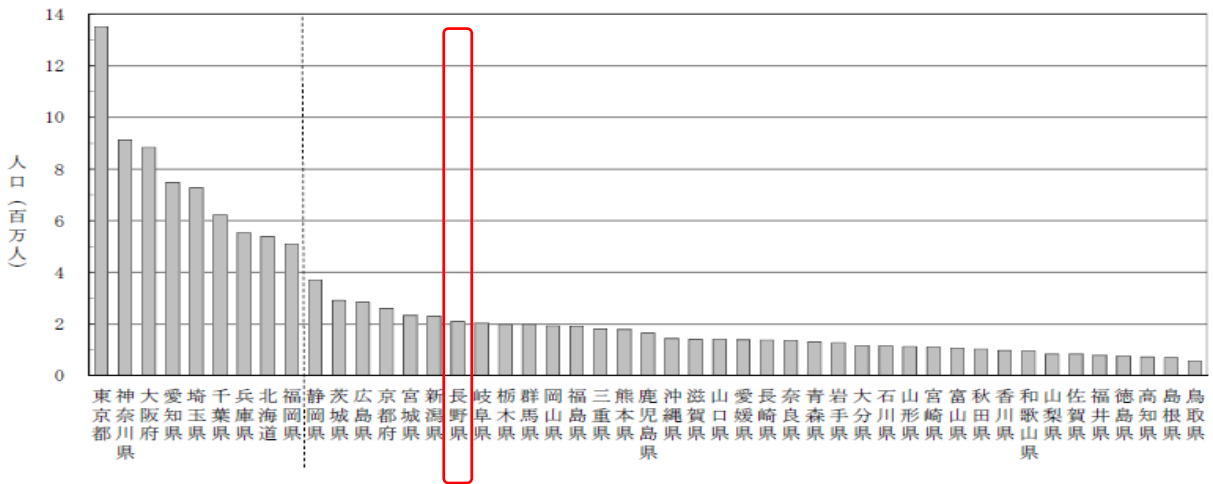
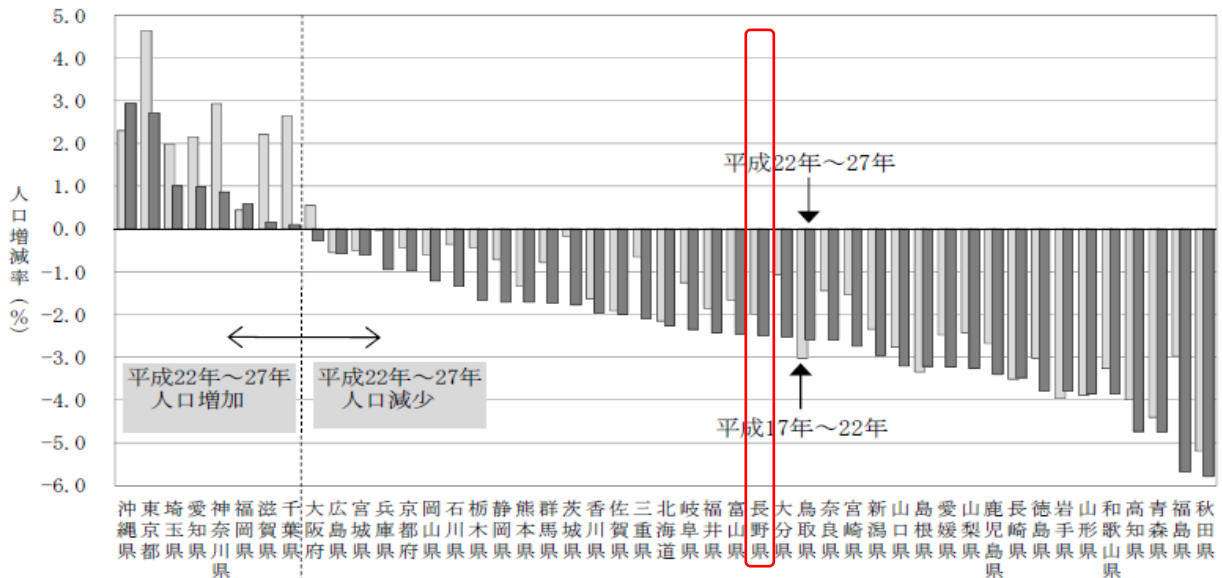


図4 全国の人口増減率（平成17年～22年，22年～27年）



※増減率順位：①沖縄(+2.92%)，②東京(+2.70%)，③埼玉(+1.00%)，④愛知(+0.98%)，⑤神奈川(+0.86%)

市町村別の人口は、77市町村のうち3市町村で増加、74市町村で減少

市町村別の人口は、長野市が37万7598人と最も多く、次いで松本市、上田市の順となっています。人口の少ない市町村は平谷村が484人と最も少なく、売木村、北相木村と続いています。

人口が増加した市町村のうち、増加数が最も多いのは、南箕輪村の520人で、次いで御代田町、松本市の順となっています。

人口が減少した市町村のうち、減少数が最も多いのは、長野市の3913人で、次いで飯田市、伊那市の順となっています。

また、減少率が5%以上の市町村は44市町村で全体の57.2%（前回44.2%）となり、減少率の高い市町村は引き続き増加しています。

表1 人口の多い市町村，少ない市町村

順位	市町村	人口（人）	市町村	人口（人）
1	長野市	377,598	平谷村	484
2	松本市	243,293	売木村	575
3	上田市	156,827	北相木村	774
4	飯田市	101,581	王滝村	839
5	佐久市	99,368	根羽村	970
6	安曇野市	95,282	南相木村	1,005
7	伊那市	68,271	大鹿村	1,023
8	塩尻市	67,135	天龍村	1,365
9	千曲市	60,298	泰阜村	1,702
10	茅野市	55,912	生坂村	1,843

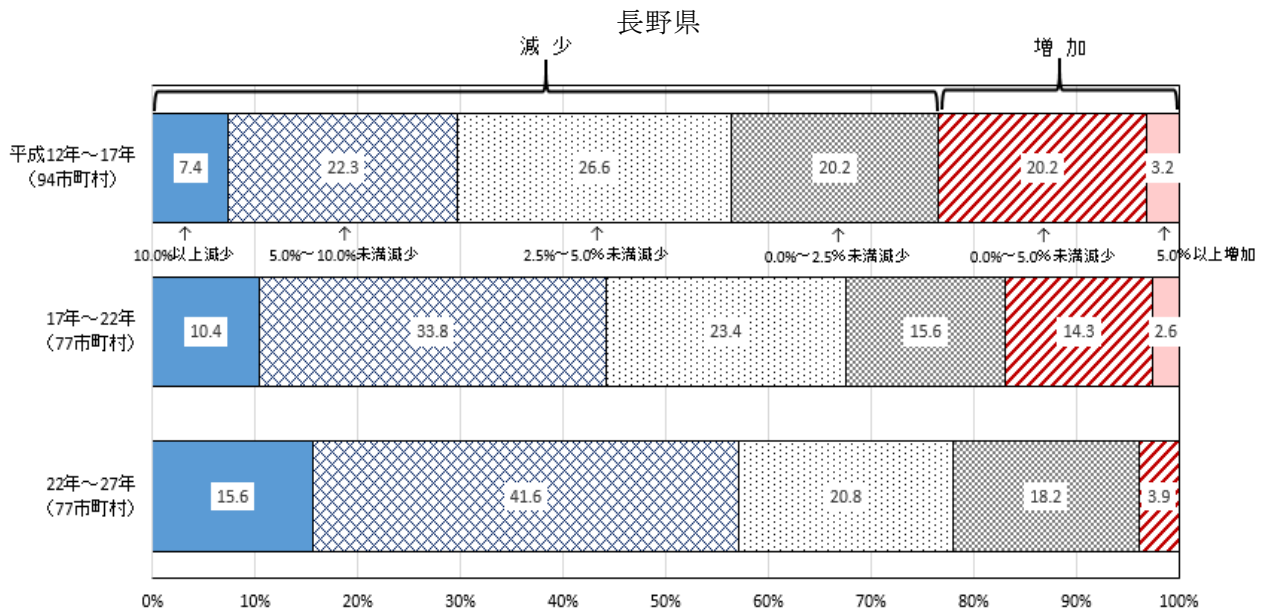
表2 人口増加数の多い市町村（平成22年～27年）

順位	市町村名	増加数（人）	増加率（%）
1	南箕輪村	520	3.6
2	御代田町	446	3.0
3	松本市	256	0.1

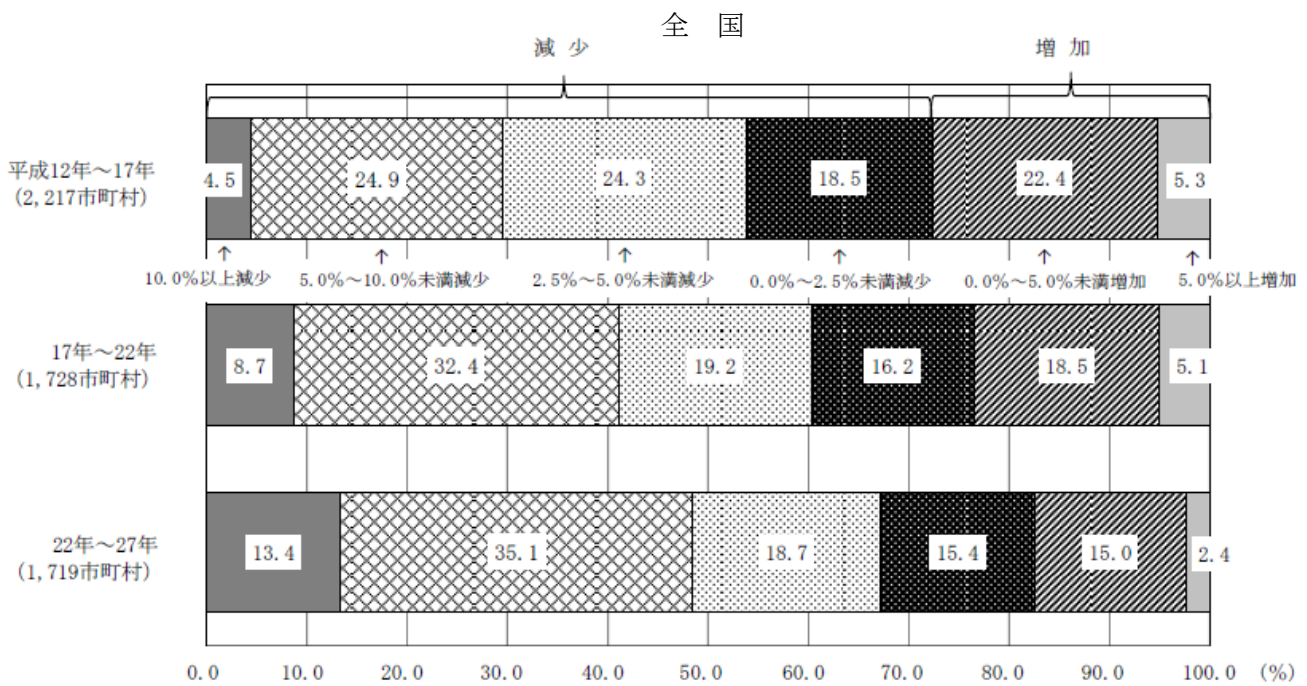
表3 人口減少数の多い市町村（平成22年～27年）

順位	市町村名	増加数（人）	増加率（%）
1	長野市	△3,913	△1.0
2	飯田市	△3,754	△3.6
3	伊那市	△2,822	△4.0
4	上田市	△2,770	△1.7
5	岡谷市	△2,713	△5.1
6	飯山市	△2,107	△8.9
7	千曲市	△1,770	△2.9
8	大町市	△1,760	△5.9
9	中野市	△1,729	△3.8
10	小諸市	△1,485	△3.4

図5 人口増減率階級別市町村数の割合（平成12年～27年）



※平成12年～17年は公表時（平成18年10月）の県内市町村数による



総人口に占める 65 歳以上の割合は 30.1%（全国第 13 位）

年齢別人口は、年少人口（15 歳未満）は 26 万 9752 人（総人口の 13.0%）、生産年齢人口（15～64 歳）は 118 万 6865 人（同 57.0%）、老年人口（65 歳以上）は 62 万 6085 人（同 30.1%）となっています。

老年人口は平成 22 年と比べ長野県も全国も同様に 3.6 ポイントの増加となっていますが、高齢化は長野県が約 5 年先行しています。

長野県の老年人口割合が 30%を超えたのは、大正 9 年の調査開始以来初めてとなります。

図 6 年齢（3 区分）別人口の割合の推移（大正 9 年～平成 27 年）

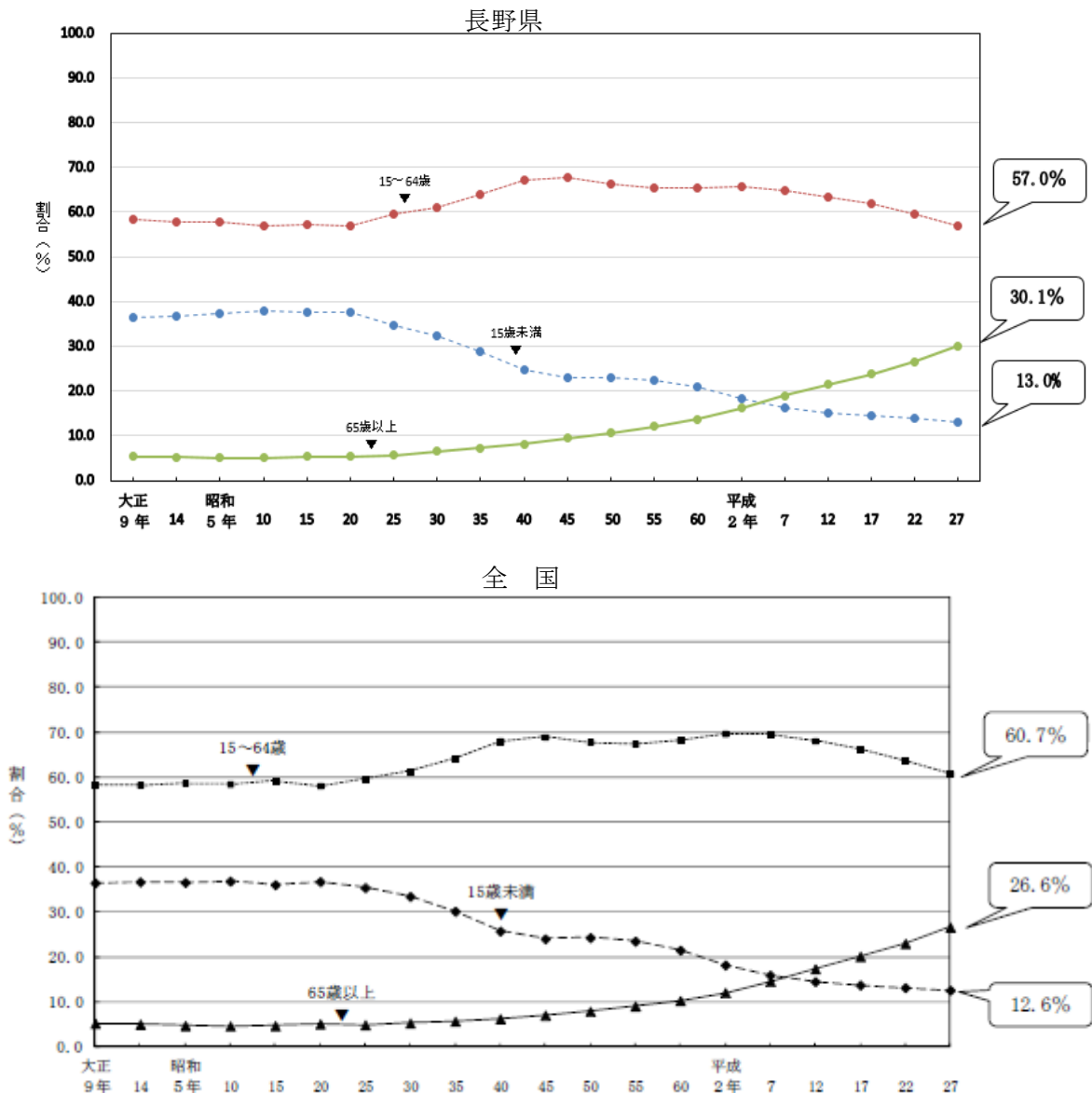
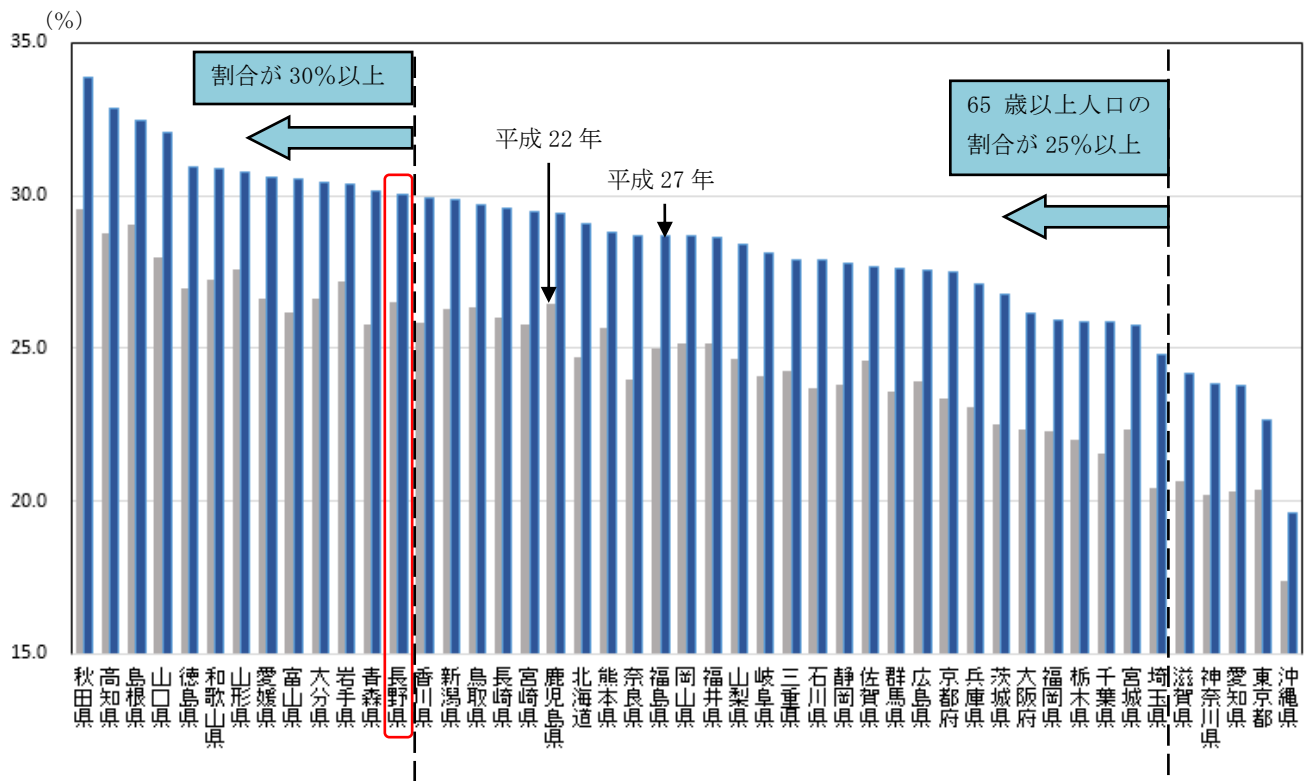


図7 65歳以上人口の割合 - 都道府県（平成22年、27年）



外国人人口

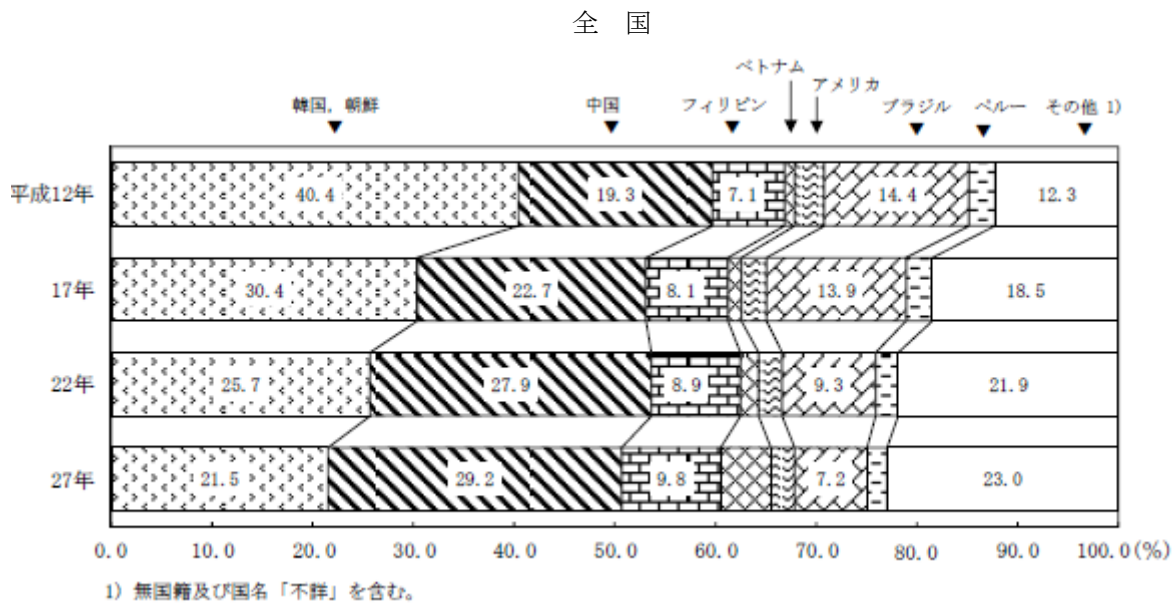
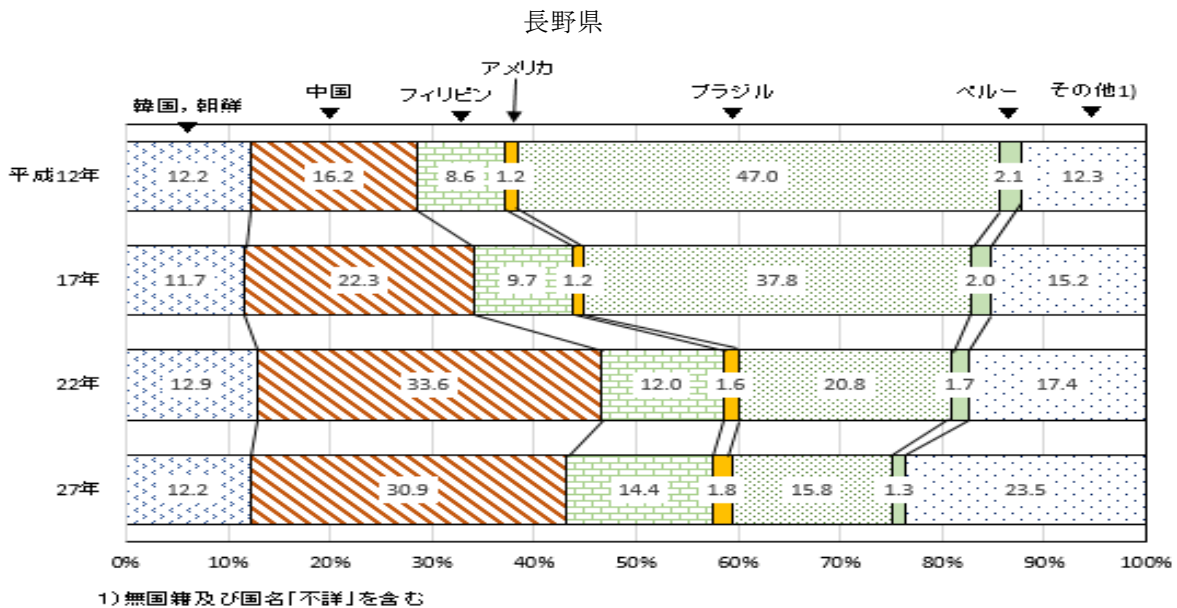
外国人人口は2万6640人、「中国」が最も多い

長野県に住む外国人人口は2万6640人となり、平成22年（2万9841人）に比べ3201人（△10.7%）減少しています。

外国人人口を国籍別にみると「中国」が8245人で最も多く全体の30.9%となっています。

また、全国では「韓国、朝鮮」が減少しているのに対し、長野県における割合は変化していないのが特徴となっています。

図8 国籍別外国人人口の割合の推移（平成12年～27年）



世帯の状況

一般世帯数は 80 万 5279 世帯、1 世帯あたり人員は 2.55 人

長野県の一般世帯数は 80 万 5279 世帯となり、平成 22 年（79 万 2831 世帯）に比べ 1 万 2448 世帯増加しています。

一般世帯の世帯人員は 205 万 528 人となり、平成 22 年（211 万 1414 人）に比べ 6 万 886 人減少しています。

一般世帯の 1 世帯あたりの人員は 2.55 人となり、平成 22 年（2.66 人）に比べ 0.11 人減少しています。

人口の少ない市町村で 1 世帯あたり人員が全国平均（2.33 人）を下回る傾向があり、1 人暮らし高齢者が増加しています。

図 9 一般世帯の 1 世帯あたり人員—長野県（平成 27 年）

1 世帯あたり人員

- 2.33 人未満
- 2.33 人以上 2.50 人未満
- 2.50 人以上 2.70 人未満
- 2.70 人以上

